

挑戦そして実現！

—引き出せ、広島県の底力。—

事業仕分けの実施や事業成果の検証等
を踏まえた歳出歳入の見直し

平成23年2月

広島県

目 次

I	歳出歳入見直しの概要.....	1
II	仕分け対象事業について県自ら検証.....	3
1	「不要」とされた事例の検証.....	3
2	「広域で実施すべき」とされた事例の検証.....	1 2
3	「市町で実施すべき」とされた事例の検証.....	1 2
4	「要改善（県実施）」とされた事例の検証.....	1 4
5	仕分けにおいて「現行どおり」とされた事例.....	3 6
III	平成21年度実施分の事業仕分け結果の継続検証.....	3 7
1	「不要」とされた事例の継続検証.....	3 7
2	「民間や広域で実施すべき」とされた事例の継続検証.....	3 9
3	「要改善（県実施）」とされた事例の継続検証.....	3 9
IV	仕分け対象類似事業について検証.....	4 3
1	目的の妥当性や県が主体となる必要性の検証を行い、 事業の見直しを行うもの【主な事業】.....	4 3
2	目的に対する事業の有効性、効率性の検証を行い、 事業の見直しを行うもの【主な事業】.....	4 4

I 歳出歳入見直しの概要

■ 仕分け対象事業

仕分け対象事業について、事業仕分け作業や事業成果の検証における指摘や意見等を踏まえて、県自ら見直しを行った。

このうち、平成23年度当初予算案に反映できるものについては、可能な限り反映させ、その他の事業についても課題を明らかにして、引き続き検証を行う。

また、平成21年度に実施した事業仕分けにおいて、継続検証としていた事業についても、検証状況を明らかにするとともに、見直しを行った事業については、平成23年度当初予算案に反映させた。

◆ 平成23年度当初予算に検証の状況を反映させるもの

□ 歳出

- 仕分け対象事業（平成21～22年度実施分）の歳出削減
事業仕分けや事業成果の検証を行った事業について、
歳出の見直しを行い、約7億8千万円の歳出を削減

歳出削減額（一般財源ベース） **約▲7億8千万円**

□ 歳入

- 仕分け対象事業（平成21～22年度実施分）の歳入確保
事業仕分けの実施を踏まえ、基金の見直し等によって、
36億3千万円の財源を確保

歳入確保額（一般財源ベース） **約36億3千万円**

■ 仕分け対象類似事業

補助金等を中心に事業のより効果的・効率的執行が求められる事業などについて、事業仕分けや事業成果の検証の視点等で広く横断的に検証を行った。

◆ 平成23年度当初予算に検証の状況を反映させるもの

□ 歳出

- 仕分け対象類似事業の歳出削減
仕分け対象類似事業について、歳出の見直しを行い、約3億2千万円の歳出を削減

歳出削減額（一般財源ベース） **約▲3億2千万円**

■ 当初予算作業フレームに基づく徹底した事業の見直し

平成23年度当初予算編成に向け、全庁を挙げて事業見直しに取り組んだ。

事業仕分けや事業成果の検証に係る見直しは、その一部であり、当初予算作業フレームに基づき、全ての事業にわたって徹底した見直しを行った。

歳出削減額（一般財源ベース） **約▲27億1千万円**

歳入確保額（一般財源ベース） **約16億円**

歳出削減及び歳入確保の合計額

歳出削減額（一般財源ベース） **約▲38億円**

歳入確保額（一般財源ベース） **約52億3千万円**

Ⅱ 仕分け対象事業について県自ら検証

1 「不要」とされた事例の検証

(1) 廃止するもの

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
16	69 (69)	0	▲69 (▲69)	不要	・事業を廃止する。
消費生活協同組合育成事業 (役職員研修等)	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○役員研修に関する県生協連合会への委託事業は、生協の自主事業として実施すべき。			
	事業成果の検証	□食の安全や環境問題などさまざまな課題を抱える現代社会において、生協の今日的存在意義は高く、独自の融資制度も必要であるという意見があった。 □一方で、民間と同様の営業活動を行っており、社会的使命は終わっているため、特別な支援は必要ないという意見もあった。			
41	—	—	歳入確保 1,906,558 (1,906,558)	不要	・基金を廃止する。
地域福祉基金	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○現状では財政調整的に活用されており、一旦廃止し、中長期的視点から何が必要か再検討すべき。			
	事業成果の検証	□地域福祉基金の運用益は減少傾向にあり、一旦基金を廃止して再構築する必要があるとの意見があった。 □一方で、県の主要な事業の財源になっており、引き続き活用策を検討する必要があるとの意見もあった。			
51	7,702 (7,702)	0	▲7,702 (▲7,702)	不要	・事業を廃止する。
研究開発型ベンチャー企業誘致事業	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○広島市内にインキュベーション施設がある中、事業を継続する必要性はあるのか。 ○スペースを提供するだけでなく、資金支援やネットワークづくりなどの支援が必要であり、本来、県が支援すべき事業だったのか。 ○廃止する場合、民間へ事業を継承するなど、現在入居している企業へ不利益が及ばないように配慮すべき。			
	事業成果の検証	□事業を継続する必要性はないと考えるが、現在入居している企業がいることから、経過措置について配慮が必要であるという意見があった。			

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
66	10,545 (10,545)	0	▲10,545 (▲10,545)	不要	・事業を廃止する。
園芸産地構造改革推進事業 (集落法人人材確保)	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○経営支援なのかどうか目的を絞り込み、目的に応じた手段とすべきであり、一度廃止して見直すべき。 ○法人の生産手段を補助して新規就農者を確保する仕組みは適当でない。 ○補助金の支援から、融資へ組み換えて、事業の展開はできないか。			
	事業成果の検証	□現行どおり実施した上で判断を下すべきという意見もあったが、68番の園芸産地構造改革推進事業(園芸産地育成)との整合性を検討するなど、改善を行うべきとの意見が多数であった。			
96	5,232 (5,232)	0	▲5,232 (▲5,232)	不要	・事業を廃止する。
生涯スポーツ振興事業	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○自己実現、趣味の範囲であり、行政が関与する必要性はない。 ○個人が楽しむためにやっているものであって、受益者負担が大原則の事業である。			
	事業成果の検証	□県民のスポーツ・レクリエーション活動への関心を高めるため、広島県選手団として出場する選手に対する一部補助として継続する必要があるという意見がある一方で、個人の趣味によるものであることから廃止すべきであるという、両意見があった。			

(2) 休止するもの

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
27	223,000 (0)	57,000 (0)	▲166,000 (0)	不要	・新規貸付を休止し、当面、中小企業預託融資制度で対応する。 ・平成23年度当初予算額は、既融資分(つなぎ分)のみ計上
環境保全融資費	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○土壌汚染、アスベストなどに特化するなど、廃止して再構築すべき。 ○アスベスト対策など法的に縛るのであれば、国の責任において、支援制度を設けるべき。 ○融資実績が減少している要因や、これからのニーズなど、まずは実態把握すべきであり、中小企業融資と一本化してもいいのではないか。			
	事業成果の検証	□地球環境保全に資する制度であり、今後、ますますニーズがふえることが想定されるため、これまでどおり商工労働局の預託融資と別枠で環境保全融資を存続する必要があるとの意見があった。			

(3) 一旦事業を廃止し、再構築するもの

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
44					
介護保険サービス苦情処理体制推進事業	5,614 (5,614)	0	▲5,614 (▲5,614)	不要	・一旦事業を廃止し、県が実施すべき市町の苦情処理体制の強化を図る「介護保険サービス適正利用推進事業」に再構築する。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○事業の効果を検証すべき。 ○補助していない県が12県あり、状況を調査し、事業を再構築すべき。			
事業成果の検証	□苦情処理が国保連に義務づけられていることや相談件数が少ないことから、補助が必要かどうか検討する必要があるとの意見があった。 □一方で、介護保険制度に係る苦情は今後増加することが見込まれ、困難事例に対応できる専門的機関も必要とされることから、補助を継続する必要があるとの意見もあった。				
49					
ひろしま産業創生補助金	87,517 (87,517)	0	▲87,517 (▲87,517)	不要	・一旦事業を廃止し、技術・製品開発支援から産業人材の育成を強化する「イノベーション人材等育成事業」に再構築する。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○事業目的や審査基準等が明確でないため、県が支援する必要性が理解できない。 ○国、市の他の制度との役割分担ができていない。 ○事業化が進まない課題を検証し、ゼロベースで見直すべき。			
事業成果の検証	□ベンチャー等に対する研究資金支援として必要な事業であるという意見があった。 □一方、広島県中小・ベンチャー総合支援センター事業との統合も含め、事業の見直しが必要であるという意見も多数あった。				
59					
広島セールスプロモーション強化事業	20,000 (20,000)	0	▲20,000 (▲20,000)	不要	・一旦事業を廃止し、県観光連盟への負担金方式から、県観光連盟を中心とした実行委員会等への負担金方式に見直すこととし、「大型観光キャンペーン戦略事業」に再構築する。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○効率的に観光事業を推進するため、国際観光業務も観光連盟で集中的に取り組んではどうか。 ○観光振興は大変重要なものであるが、負担金額が一定であり、事業の刷新を図るため、一旦事業をリセットすべきである。 ○県が相当額を負担する以上、観光連盟の事業責任を明確にするとともに、事業成果を求めるべき。			
事業成果の検証	□セールスプロモーション事業は不要という意見は論外であり、事業の目的を明確にし、効果的に取り組むとともに、規模を拡大し、官民一体となって事業を展開していく必要があるという意見があった。				

区 分	当 初 予 算 額		削 減 額 (一般財源)	仕分け 結 果	検 証 の 状 況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
77	31,500 (31,500)	0	▲31,500 (▲31,500)	不要	・一旦事業を廃止し、事業効果をより高める観点から補助対象事業者を絞り込むほか、計画策定の支援や事業実施等のフォローアップを行うなど、「建設業新分野進出支援事業」として再構築する。
建設業経営革新支援事業	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○申請者がすべて採択されるなど、採択基準が低く、1件あたりの補助金額が少ないことから、建設業者への事業効果が疑問である。 ○採択された後、事業化に向けた取組をどのようにフォローアップしているのか。補助しただけで終わっていないか。事業の効果測定が必要である。 ○建設業を含めた中小企業の支援は必要である。事業効果を検証し、支援対象を明確にした上で、必要な支援策をゼロベースで再構築すべき。			
	事業成果の検証	□特に中山間地域等における建設業者は、地域の経済・雇用・災害対応などの面で大きな役割を担っているが、現在、公共事業が削減される中、抜本的な経営基盤強化が必要であり、現行のような予算的に小規模な支援策ではなく、よりダイナミックな支援策が必要であるとの意見が大勢を占めた。 □また、今後は、経営基盤強化につながるアイデアなどを県から提案できるよう積極的に取り組むとともに、成果の検証に努めるようにとの意見があった			
93-1	136,555 (136,555)	0	▲136,555 (▲136,555)	不要	・一旦事業を廃止し、ジュニア選手を中心とした育成・強化を図るため、「トップアスリート育成強化事業」と「国体成年選手強化事業」に再構築する。
スポーツ県ひろしま推進事業 (国体選手強化)	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○国体を目指すことがゴールではない。不要とした上で、関係事業を合計した財源で真に効果的な事業に再構築（整理・統合）すべき。 ○種目を選ぶなど強化費の選択と集中を図るべき。			
	事業成果の検証	□選手の発掘・育成から国体選手強化までの一貫した事業構築を行い、スポーツ県ひろしまの実現に向けて、一層の選手強化対策を実施する必要があるという意見が大勢を占めた。			
93-2	94,708 (94,708)	0	▲94,708 (▲94,708)	不要	・一旦事業を廃止し、ジュニア選手を中心とした育成・強化を図るため、「トップアスリート育成強化事業」と「国体成年選手強化事業」に再構築する。
スポーツ県ひろしま推進事業 (ジュニア選手強化育成)	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○不要とした上で、関係事業を合計した財源で真に効果的な事業に再構築（整理・統合）すべき。 ○事業目的を、いつまでに、どのような指導（育成）体制で達成しようとしているのか不明である。			
	事業成果の検証	□選手の発掘・育成から国体選手強化までの一貫した事業構築を行い、スポーツ県ひろしまの実現に向けて、一層の選手強化対策を実施する必要があるという意見が大勢を占めた。			

(4) 事業実施方法の見直しを行うもの

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
45					
高年齢者就業支援事業	10,140 (10,140)	9,500 (9,500)	▲640 (▲640)	不要	<ul style="list-style-type: none"> ・全国シルバー人材センター事業協会への賛助会費の負担を廃止する。 ・各市町のシルバー人材センターが中心となって実施すべき事業については補助対象外とする。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	<p>○法的スキームがあるにせよ、連合会がなくても各センターがやっていけるようにすべき。(国の事業仕分けで国庫補助金も減少することも踏まえて、連合会のあり方を一度考え直すという意味で不要)</p> <p>○高年齢者就業支援はシルバー人材センターに限ったものではない。NPO 活動や起業など幅広い視点から検討すべき。</p>			
事業成果の検証	<p>□県の補助を前提として国の補助等が行われる現行の制度のもとでは、県の補助事業は必要であるという意見があった。</p> <p>□一方、シルバー人材センター連合会の事業内容や人員体制等については精査し、改善を行う必要があるという意見も多数あった。</p>				
65					
地産地消拡大事業	5,300 (5,300)	4,000 (2,280)	▲1,300 (▲3,020)	不要	<ul style="list-style-type: none"> ・一定の成果があった県産品常設売場の設置支援事業は廃止するが、効果的な広報を拡充・強化する。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	<p>○地産地消は必要な取組であるが、県内の農産物の生産量が需要を大きく下回る中で、地産地消の進め方を、これまでとは違う方法で行うべき。</p> <p>○県外での広島県産の評価を高めることで、付加価値や販売価格を引き上げ、生産意欲を高めるべき。</p> <p>○普及啓発が主体の事業であり、成果を検証し、事業の中止やJA事業に移行すべき。</p>			
事業成果の検証	<p>□地産地消の必要性については意見が一致したものの、現行の事業内容では目的を達成できないため、不要とする意見をはじめ、事業内容の見直しが必要との意見が大勢を占めた。</p>				

(5) 平成23年度において見直し内容を検討するもの

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
10					
(財) ひろしま国際センター支援事業	33,820 (33,820)	28,626 (28,626)	▲5,194 (▲5,194)	不要	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に、ひろしま国際センターの組織の一新や広島平和文化センターとの連携を含め、抜本的な見直しを検討する。 平成23年度は、賃料及び光熱水費の縮減を図る。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	<p>○補助金を出さないで同水準以上のサービスを提供することを原点に、ゼロベースで見直しを検討すべき。併せて、広島市の広島平和文化センターと統合するなど自主努力を高めていく法人の改善プランを策定すべきではないか。</p> <p>○事務所の賃料(17,000円/坪)が高いことや、交流ホール等の利用状況からすると、いつも決まった場所でもなくともよいという考え方もある。今の施設である必要性はないのではないかと。</p>			
事業成果の検証	<p>□県内全域の国際化の進展を図るため、継続すべきである。ただし、賃料の低減、事業の規模の見直しが必要であるという意見があった。</p> <p>□一方で、広島市に2ヶ所ある必要は無く、団体又は事業の統合などの検討も必要であるという意見があった。</p>				
16					
消費生活協同組合育成事業 (預託融資)	64,543 (0)	35,560 (0)	—	不要	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に消費生活協同組合への融資制度のあり方について、検討する。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	<p>○預託融資制度については、この3年間、利用申込みが4つの生協のみであり、また、民間の金融機関でも低利の融資を行っているため、廃止を検討すべき。</p>			
事業成果の検証	<p>□食の安全や環境問題などさまざまな課題を抱える現代社会において、生協の今日的存在意義は高く、独自の融資制度も必要であるという意見があった。</p> <p>□一方で、民間と同様の営業活動を行っており、社会的使命は終わっているため、特別な支援は必要ないという意見もあった。</p>				
32					
看護師等養成所運営費補助金	278,266 (147,253)	281,778 (149,238)	—	不要	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に補助金の効果や養成所の経営状況等を検証し、事業のあり方について、検討する。 平成23年度は、国庫補助の対象となる課程数が増えたことにより、増額する。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	<p>○補助金は、養成所が経営努力で賄うべき費用を対象としており、県が支援する必要があるのか。</p> <p>○県内の看護師の需給見通しの考え方が不明である。また、看護師の育成が目的ならば、学生へ直接支援できないか。</p> <p>○35年間、一定の養成所へ補助しており、その効果検証も十分でないことから、支援対象や支援方法を抜本的に見直すべき。</p>			
事業成果の検証	<p>□県内では看護職員が約2千人不足しており、超高齢社会を迎える中、今後も看護職員の需要が高まることは必至である。</p> <p>□将来にわたって看護職員を安定的に確保するため、看護職員を目指す学生の授業料軽減につながる看護師等養成所の運営費補助は継続することが適当であるとの意見が大勢を占めた。</p>				

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
35-2					
心身障害者等歯科診療確保対策費 (休日歯科診療、在宅当番歯科診療)	4,047 (4,047)	4,047 (4,047)	—	不要	・平成23年度に民間診療機関における休日診療の詳細な実態調査を実施し、補助のあり方について、検討する。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○民間は休日診療を行っても採算がとれているのに、なぜ歯科医師会が運営するセンターでは採算がとれないのか。また、民間で採算が取れる要因を効果分析すべきではないか。 ○患者の救急診療への対応は、民間と連携し、休日診療の情報を提供することで対応できるのではないか。 ○補助金は、歯科医師会への支出以外は考えられないのか。			
事業成果の検証	□広域的な歯科救急医療体制による休日の歯科救急医療体制を整備するため必要な補助であるとの意見があった。				
37					
健康増進事業	43,269 (21,636)	41,054 (20,690)	▲2,215 (▲946)	不要	・平成23年度に事業評価を行い、効率的・効果的な事業展開を図る目標を設定し、市町との合意形成を図る。 ・平成23年度は、平成22年度の決算見込を反映した積算により、減額する。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○計画を達成することが目的ではなく、事業が県民の健康づくりにいかに役立ったかが重要ではないか。 ○長期にわたり補助金の交付が行われているが、事業の目標設定や検証が行われていない。 ○事業の効果測定を行い、市町の実情にあった効果的な事業を検討し、国へ改善を要望する必要がある。			
事業成果の検証	□健康診査のあり方を含めて事業の成果が検証できるよう、事業を再構築する必要があるとの意見があった。 □また、健康づくりは、住民に近い市町が実施するのが適当であるとの意見もあった。				
50					
広島県中小・ベンチャー総合支援センター事業	69,832 (69,832)	68,559 (68,559)	▲1,273 (▲1,273)	不要	・平成23年度に、国、市及び商工団体との役割分担を明確にし、効果的な中小企業支援策を検討する。 ・平成23年度は、一部のセミナー開催事業の廃止や事務費の縮減等を行う。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○類似の支援を行っている国、県、市、商工団体との役割分担が明確ではない。 ○民間へ委託するなど、効率的な事業実施方法を検討できないか。 ○補助事業としている理由が明確でない。 ○効果的な中小企業支援を行うため、事業のあり方を再構築すべき。			
事業成果の検証	□中小・ベンチャー支援のためには、必要な事業であり、見直すべき点は改善し、事業を拡大して取り組むべきであるという意見があった。 □一方、ひろしま産業創生補助金事業との統合について検討すべきであったという意見もあった。				

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
69	12,229 (12,229)	4,688 (4,688)	▲7,541 (▲7,541)	不要	<ul style="list-style-type: none"> ・国の見直しは、生産者負担割合の引下げ等であり、平成23年度に県負担の軽減について検討する。 ・平成22年度の野菜価格の下落状況に応じた価格差額補填金の増減分を削減する。
野菜価格安定対策費	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	<p>○価格安定にどのような効果があるのかがわかりにくく、公費投入の根拠としては薄い。野菜価格の下落要因は多様化しており、見直しが必要である。</p> <p>○農協を経由する野菜に限定した制度設計に疑問を感じる。農協を経由しない多様化する流通実態を反映していない枠組みであるため、不要とし、農家を自立支援する方向で全体を見直すべき。</p> <p>○平成20年度に、国制度へのつなぎとして単県制度を見直しており、その精神からすると、次のステップとして、制度全体を見直すべきではないか。</p>			
	事業成果の検証	<p>□野菜経営を支える制度として必要な事業であり、現行どおり実施する必要があるとの意見が多数あった。</p>			

(6) 引き続き、現行どおり実施するもの

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
71	18,000 (18,000)	17,110 (17,110)	▲890 (▲890)	不要	<ul style="list-style-type: none"> ・国に要請した結果、「現行どおり制度を実施する予定である」との回答があったことから、当面、事業を継続する。 ・平成23年度は、近年の契約実績を踏まえ、県費負担を減額する。
【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】					
(漁業共済対策赤潮特約事業) 漁業経営安定対策事業	事業仕分け	○リスクマネジメントは、事業者もしくは事業者組織で行うべき。 ○赤潮特約は、公害等の要因で発生する赤潮の救済措置として、国が制度化しており、広域的な観点から自治体が負担することになっているが、養殖共済の掛金に事業主負担があるのだから、特約事業にも事業主負担を導入すべき。 ○赤潮対策が不要ということではなく、難しいかもしれないが、赤潮の科学的な根拠を明確にした上で、この仕組みではなく、別の事業を検討すべきではないか。			
	事業成果の検証	<input type="checkbox"/> 一部で改善を検討する余地があるとの意見があったが、赤潮の発生は漁業者の責に帰するものではなく、また、赤潮は市町域を超えて広範に被害をもたらすことから、広域自治体である県が現行どおり負担すべきとの意見が大勢を占めた。			
101	3,162 (3,162)	3,155 (3,155)	—	不要	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車安全運転センターから情報開示のあった負担基準等を検証した結果、現行の負担額は負担基準額より低く、実費に基づくものであることから、引き続き負担金を支出する。
【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】					
(自動車安全運転センター負担金) 交通指導費	事業仕分け	○負担金の算定根拠が不明確で、負担額が適正かどうか判断できない。 ○センターの独自事業であり、負担金を支出する理由がない。 ○負担を止めた大阪府でも、事業は継続されている。			
	事業成果の検証	<input type="checkbox"/> 運転免許停止処分直前の者に対する累積点数通知事業は交通事故防止等の面で効果があり、県負担については、現行どおり進めるべきであるという意見があった。 <input type="checkbox"/> 一方、事業内容等については、より精度を高めていく必要があるという意見があった。			

2 「広域で実施すべき」とされた事例の検証

(1) 平成23年度において他県連携の検討を行うもの

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
36	4,000 (4,000)	4,000 (4,000)	—	国 ・ 広域	・臓器提供事例発生時に係る臓器移植コーディネーターの広域連携のあり方については、近隣県と検討する。
臓器移植普及推進事業	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○臓器提供事例対応については、365日、24時間対応が必要な中、コーディネーター1人では対応が難しいのではないかと。 ○ニーズの高い事業なので、コーディネーターの広域的な連携について検討するなど、充実した仕組みづくりを国へ要請すべき。			
	事業成果の検証	□臓器移植の普及啓発を推進し、県内の臓器移植者の状況を把握するため、各県に臓器移植コーディネーターを配置する必要があるとの意見があった。			

3 「市町で実施すべき」とされた事例の検証

(1) 平成23年度において市町実施の検討を行うもの

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
26	182,544 (182,544)	168,279 (168,279)	—	市町	・平成23年度に小型浄化槽設置整備事業の実施主体の見直しについて、市町と協議する。 ・平成23年度は、所要額を措置した上で、減額する。
小型浄化槽設置整備事業	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○汚水処理対策としてどのような方式が最も経済的かつスピーディに達成できるかの判断を含め、実施に責任を持つ市町の判断に委ねるべき。補助金交付事務の軽減にもつながる。 ○県の汚水処理計画は無理をして策定しており、必ず整備のペースが落ちる。将来を見据えた場合、この先は、財源を含めて市町に任せてはどうか。			
	事業成果の検証	□人口流出を防ぐためにも、浄化槽設置に対する補助額を増額する必要があるとの意見があった。 □また、浄化槽によるし尿、雑排水の処理は、本来、市町の事業であるという意見もあった。			

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
38					
公衆浴場対策費	8,871 (8,871)	8,677 (8,677)	—	市町	<ul style="list-style-type: none"> ・利子補給補助事業については、設備改善補助事業と同様に、市町が実施主体となるよう平成23年度に市町と調整する。 ・平成23年度は、対象となる利子の減少により、補助金を減額する。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	<p>○地域の実情に応じてきめ細かく対応する必要があり、市町を中心に支援のあり方を検討すべき。</p> <p>○地域別に公衆浴場の必要性を検証して、実態にあった制度に見直すべきではないか。</p>			
事業成果の検証	□依然として自家風呂を持たない者が多いことから、公衆浴場の確保に資する県の補助制度は継続する必要があるとの意見が大勢を占めた。				
67					
生産調整推進対策事業 (推進指導事業：市町分)	37,600 (37,600)	33,500 (33,500)	—	市町	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度に、市町実績を踏まえ、コスト削減に向けて市町と協議する。 ・平成23年度は、「戸別所得補償制度(国庫補助)」でシステム更新経費を負担することから、対象経費を減額する。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	<p>○米の需給調整事務について、県にどのようなメリットがあるのかを明確にすべき。市町にメリットがあるのであれば、市町に委ねてはどうか。財源を市町に移すかどうかは、県メリットの有無が判断基準となる。</p> <p>○現場に一番近い市町に委ねるべき。市町で実情に応じて実施することで、コスト削減が図られる。</p>			
事業成果の検証	□米の需給調整は国策として講じられている対策であり、その中で県、市町ともそれぞれの役割を担っていることから、現行どおり実施するのが当然との意見があった。				
31					
産休等代替職員費補助金	26,061 (26,061)	24,442 (24,442)	▲1,619 (▲1,619)	市町	<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所等については、市町が実施する方向で検討し、事務手続の一部を平成23年度に市町へ移管する。 ・民間の事業者に対し、更なる周知の徹底に努める。 ・平成23年度は、平成22年度の決算見込を反映した積算により、減額する。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	<p>○制度を利用しているのは、公立保育所が中心であることから、地域の実情を把握している市町へ業務を移管すべきではないか。</p> <p>○産休代替職員を確保するのは、本来、雇用主の義務ではないか。</p> <p>○公的機関に支援が偏っており、民間への周知を十分に行うべき。</p>			
事業成果の検証	<p>□市町の公立保育所の産休等代替職員の経費は、本来、市町が負担すべきであるとの意見があった。</p> <p>□一方で、市町に一般財源化されると市町間で格差が生じるおそれがあるとの意見もあった。</p>				

(2) 引き続き県で実施するもの

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
12	32,947 (32,947)	32,068 (32,068)	—	市町	・離島に住む県民の唯一の交通手段を維持し、他地域の県民と同様の生活環境を確保する必要があるため、県の責務として、引き続き支援する。
離島交通対策事業 (離島航路補助)	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○国が単価を決めるべき制度ではない。市町あるいは県が、自ら、どこを負担すべきか見極めて支援すべき。 ○利用者が1人になっても県として支援するかどうかなど、ナショナルミニマムの確保について県としての主体性が見えてこないことや、市町との連携が不可欠な制度であることから、制度上の制約があるが、市町に財源を渡して、市町の自主性に任せてはどうか。			
	事業成果の検証	□今後とも離島航路を守る必要があるが、財政力の弱い島嶼地域の市町のみで航路を維持することは困難であり、市町への支援は必要であるという意見が大勢を占めた。			

4 「要改善（県実施）」とされた事例の検証

(1) 一旦事業を廃止し、再構築するもの

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
48	27,213 (27,213)	0	▲27,213 (▲27,213)	要改善	・一旦事業を廃止し、成長分野に研究開発テーマを絞った上で、国等の競争的資金を活用して研究開発から事業化支援までを推進する体制等に見直すこととし、「地域共同研究プロジェクト推進事業」に再構築する。
産学共同研究体制推進費	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○事業化に至った場合に、収益の一部が（公財）ひろしま産業振興機構に入るような仕組みは、検討できないか。 ○県が重点的に研究を進める分野を絞込むとともに、明確化すべき。 ○広島市などの産業振興団体との連携・統合を検討してはどうか。 ○県の試験研究機関の企画・コーディネート機能と連携して行うなど、効率的な運営方法を検討してはどうか。			
	事業成果の検証	□中小企業にとって研究開発は重要な課題であり、さらに強化、改善を進めるべきであるという意見があった。 □一方、地域への波及効果、大学のシーズ等を見極め、的を絞って取り組むべきであるという意見もあった。			

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額		削 減 額 (一般財源)	仕 分 け 結 果	検 証 の 状 況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
68 園芸産地構造改革推進事業 (園芸産地育成)	29,511 (29,511)	0	▲29,511 (▲29,511)	要改善	・一旦事業を廃止し、販売額8千万円以上の農業集落法人を育成する「担い手経営強化モデル事業」に再構築する。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○米は作り易いから収益率が低くても作る。ましてや米作への戸別所得補償の導入となれば、米作から園芸への転換は困難である。無理な中で補助事業により後押ししても、補助体質のみ残り、農家の自立は困難となる。 ○スキームとして幅広く補助するのではなく、自立・成長の可能性の高い法人等に集中投下することはできないか。 ○国策としての農政と、身近な市町の農政の間に立つ県は、もっとダイナミックな施策をとってみてはどうか。			
事業成果の検証	□園芸産地の育成と新規就農者の確保は一体的に実施すべきであり、66番の園芸産地構造改革推進事業（集落法人人材確保）との整合性を検討するなど、改善を行う必要があるとの意見があった。				
94-1 未来のトップアスリート育成事業 (スーパージュニア選手発掘支援事業)	3,000 (3,000)	0	▲3,000 (▲3,000)	要改善	・一旦事業を廃止し、ジュニア選手を中心とした育成・強化を図るため、「トップアスリート育成強化事業」と「国体成年選手強化事業」に再構築する。
【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】					
事業仕分け	○より強化につながる具体的な育成プログラムの作成と、プログラムに沿った強化指導者の張り付けを行い、長期的にフォローしていく必要がある。 ○県内で育った選手がその後も県外に出ることなく県内で活躍できる仕組みを考える必要がある。				
事業成果の検証	□スーパージュニア選手の発掘から育成に当たっては、より幅広い子ども達を対象とするとともに、競技団体やスポーツクラブ等とも連携した取り組みが必要であるという意見が大勢を占めた。				
94-2 未来のトップアスリート育成事業 (特別強化支援事業)	25,850 (25,850)	0	▲25,850 (▲25,850)	要改善	・一旦事業を廃止し、ジュニア選手を中心とした育成・強化を図るため、「トップアスリート育成強化事業」と「国体成年選手強化事業」に再構築する。
【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】					
事業仕分け	○より強化につながる具体的な育成プログラムの作成と、プログラムに沿った強化指導者の張り付けを行い、長期的にフォローしていく必要がある。 ○県内で育った選手がその後も県外に出ることなく県内で活躍できる仕組みを考える必要がある。				
事業成果の検証	□スーパージュニア選手の発掘から育成に当たっては、より幅広い子ども達を対象とするとともに、競技団体やスポーツクラブ等とも連携した取り組みが必要であるという意見が大勢を占めた。				

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
95	11,600 (11,600)	0	▲11,600 (▲11,600)	要改善	・一旦事業を廃止し、中・高校生に対する全国体育大会への派遣支援を拡充することとし、「学校体育大会派遣等事業」に再構築する。
競技スポーツ振興対策事業	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○他の補助事業等を見直す一方で、中高生に対する事業を拡充するなど、限られた財源の中で、メリハリをつけた予算配分とすべき。 ○薄く広く支援することの効果に疑問。効果を定量化する努力をすべき。			
	事業成果の検証	□生徒のスポーツ意欲を向上させるとともに、本県競技力向上を図るためにも全国大会等への出場に対して、予算を拡充し支援する必要があるという意見が大勢を占めた。			

(2) 予算を縮減するもの

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
13	114,697 (103,187)	99,495 (91,400)	▲15,202 (▲11,787)	要改善	・研究開発の効率化のため、農業技術センターの分室（三原）の果樹研究部（安芸津）への集約（平成23年4月）や機器の共同利用などにより、コストを縮減する。 ・研究の目標及び成果については、県民に分かりやすい効果的な広報の実現のため、ホームページや研究成果発表会の充実・改善を行う。
研究開発費	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○国（独立行政法人）との役割分担の明確化、他県や広島市の試験研究機関との連携や機器の共同利用、技術支援部の共通業務の一元化などにより、一層のトータルコストの圧縮や効率化を図る方策を検討すべき。 ○研究成果の把握方法が課題であるが、事業費に対する成果については、PRも含め説明責任を果たす必要がある。まずは、成果目標を明確にすべき。			
	事業成果の検証	□研究開発は本県が成長を続けていくために必要であり、継続する必要があるとの意見が大勢を占めた。			
39	51,028 (51,028)	37,322 (37,322)	▲13,706 (▲13,706)	要改善	・平成23年度から、国庫補助事業を活用するとともに、運営費補助から事業費補助へ見直す。
社会福祉協議会補助金	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○補助基準が曖昧となる団体補助から、事業に着目した補助、委託に見直すべきである。この場合、適切な人件費、管理費の基準を明確にする必要がある。 ○市町社協の主体性をベースに、県社協の業務の再構築が必要である。 ○会費や寄付金、収益事業の実施など、県社協の財源確保努力を促すべき。			
	事業成果の検証	□社会福祉協議会は、ボランティア活動の推進など重要な役割を担っており、引き続き、改善を進めながら補助を継続する必要があるとの意見が多かった。 □一方で、県職員OBが多い職員構成が、業務内容に合致しているのか疑問であるとの意見もあった。			

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
57					
国際経済交流推進事業	12,047 (12,047)	11,551 (11,551)	▲496 (▲496)	要改善	<ul style="list-style-type: none"> ・(公財)ひろしま産業振興機構国際ビジネス支援センターとJETRO広島貿易情報センターがそれぞれの強みを活かした効果的な企業支援が可能となるよう、平成23年度に、貿易相談業務の窓口を統合する。 ・平成23年度は、窓口の統合に伴い貿易相談業務に係る経費等を減額する。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	<p>○JETROとの役割分担を行い、事業を選択する中でその規模を縮小できないか。</p> <p>○関係団体との負担割合を変えられないという意識を改めるべき。</p> <p>○海外情報の収集を目的に、ビジネスサポーターを設置する必要があるのか、長期的には企業の責任で対応すべき。</p>			
事業成果の検証	<p>□農水産物を含め、海外へ強く打って出て行くべきであり、国際経済交流についてはさらに強化し推進していくべきであるが、事業の進め方については常に検証し、改善していく必要があるという意見があった。</p>				
63					
集落法人経営強化支援事業	6,744 (6,744)	5,796 (5,796)	▲948 (▲948)	要改善	<ul style="list-style-type: none"> ・集落法人の会費を増額し、県補助金を減額する。 ・1法人当たりの年間会費 平成22年度20千円 ⇒平成23年度25千円
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	<p>○法人育成の取組と併せて取り組むことは理解できるが、協議会が自立的に運営していくためには、会費収入を増やしたり、市町からの補助金も検討すべき。</p> <p>○県の支援は地域で対応できない範囲とするなど、段階的に地域主体の活動へ移行していくべき。</p>			
事業成果の検証	<p>□引き続き、取り組む必要があるとの意見で一致したが、補助率の検討や県民に分かりやすい内容にしていく必要があるとの意見があった。</p>				
64					
ひろしまフードフェスティバル開催事業	12,500 (12,500)	10,000 (10,000)	▲2,500 (▲2,500)	要改善	<ul style="list-style-type: none"> ・民間主導による運営とするため、出展料、イベント内容等を見直し、県負担額を縮減する。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	<p>○経費縮減・収入源確保の観点から事業のあり方を再検討し、民間を活用するなどにより、補助金削減に努めるべき。</p> <p>○広島市に限定された経済効果を生み出すものであり、県の支出は不適切である。</p>			
事業成果の検証	<p>□地産地消を目的として引き続き実施することについては意見が一致したが、県費負担については、軽減に向けて改善を行うべきという意見があった。</p>				

(3) 事業実施方法の見直しを行うもの

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
2					
消防協会事業費補助	3,275 (3,275)	3,275 (3,275)	—	要改善	・補助対象事業のうち、少額な消防協会支部等への助成金を廃止し、その財源を活用して、女性消防団員の教育訓練を拡充する。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○補助対象となっている事業内容について、補助金が効果的に使われているか確認を行い、随時、見直しを行うべきである。			
事業成果の検証	□消防団員の確保が困難な中、防火思想の普及や消防団員の教育訓練など、消防協会の事業を充実する必要があるとの意見が大勢を占めた。				
4					
自治総合研修センター研修費	69,302 (37,169)	69,088 (36,989)	—	要改善	<ul style="list-style-type: none"> ・専門性向上のための研修を拡充する。 ・企画資料作成技法研修、法制執務研修の開催回数増(2回⇒3回) ・市町と連携し、評価手法を検討する。 ・広島市との研修共同運営については、引き続き働きかけを行う。 ・その他の研修については、県及び市町の要望、受講実績等を踏まえて見直しを行う。 ・休止⇒問題解決支援研修 ・開催回数減⇒自治体 HP 研修
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	<p>○地域主権の時代において、地方公務員に必要とされる専門性を高めていくことを念頭に研修プログラムを見直すべき。</p> <p>○一般的な研修メニューについて市町の要望に応じて実施しているものもあるが、それらについては職場内で行うことも含めて見直すべき。</p> <p>○研修評価について、市町の事後フォローを行うようにするとともに、最終的には、県民・市民の評価が反映できるよう、評価手法を検討すべき。</p>			
事業成果の検証	□市町の体制強化が図られるよう、研修メニューの充実・改善を図るべきであるという意見、また、広島市の参加についても、引き続き検討すべきであるという意見があった。				

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
9	90,632 (90,632)	82,455 (82,455)	—	要改善	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度に策定する「国際平和拠点ひろしま構想」の広報と併せて、ユニタール広島事務所の活動を紹介するなど、効果的な広報を実施する。 ・広島市、経済界等に対し、ユニタールへの支援拡大を継続して要請する。 ・ユニタール本部への拠出金については、算出根拠となる為替レートの見直しを行う。
ユニタール広島事務所支援事業	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	<p>○本部への拠出金という形態をとっているため、広島事務所に県が負担した1億円の直接効果が見えにくくなっている。少しでも県の拠出金や負担金を抑制すべきであり、国や市町の負担について交渉する必要がある。</p> <p>○ユニタールの役割については、JICAの国際プラザとの重複がある。これからは、国際プラザの役割を伸ばしていくべきではないか。</p> <p>○県民への説明責任を果たすため、ユニタール広島事務所の存在意義を県民にもっとPRすべき。</p>			
	事業成果の検証	<p>□今後も本県が国際貢献の役割を果たし、情報発信しながら、拠点性を高めていく必要があるという意見があった。</p> <p>□但し、県の費用負担の対象範囲の見直し、広島市・経済界への費用負担の要請、ユニタールの活動の県民へのPRなどに取り組む必要があるという意見もあった。</p>			
18	9,088 (9,088)	9,001 (9,001)	—	要改善	<ul style="list-style-type: none"> ・県民会議と市町民会議との役割分担は、次のとおりとする。 ・県民会議は、育成活動の全県的な展開、各市町民会議の連絡調整、青少年育成に携わる人材の養成などを行う。 ・市町民会議は、地域のニーズ・課題に応じ、あいさつ声かけ運動や登下校時見守り活動などを行う。
青少年育成県民会議補助金	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	<p>○県民会議は、市町民会議との役割分担を整理し、県民会議として実施すべきものに特化していく必要がある。</p> <p>○県として事業効果を具体的、明確に説明できるように整理する必要がある。</p>			
	事業成果の検証	<p>□教育委員会と事業が重複することがないよう、教育委員会と一体的に取り組む必要があるとの意見があった。</p> <p>□また、地域の青少年健全育成の取り組みを指導する組織として青少年育成県民会議のさらなる活発な活動を期待する意見もあった。</p>			

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
19					
夢配達人プロジェクト推進事業	4,300 (4,300)	4,300 (4,300)	—	要改善	・平成23年度採択分から、県民会議が主体的に活動できるよう事業を行う。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○プロジェクトの意義は理解できるが、青少年育成県民会議に補助しながら、県が実質的に実施しており、実施・運営方法等を改善する必要がある。			
事業成果の検証	□もっと多くの子供の夢を実現できるよう、事業を拡充するとともに、採用されなかった夢についても、広くPRして子供の励みとなるような工夫が必要があるとの意見があった。 □一方で、教育委員会の事業として組みかえるべきであるとの意見もあった。				
56					
企業立地促進対策事業	2,718,679 (2,718,516)	2,139,665 (2,139,510)	—	要改善	・立地助成制度について、今後成長が見込まれる分野への投資や県営産業団地の分譲促進に向けて、次のとおり見直しを行う。 ・成長産業への助成強化 ・県営産業団地への立地企業に対する助成要件の緩和 ・県営産業団地の土地助成率の引上げ など ・平成23年度は、従来制度による助成対象企業の減少により、助成金を減額する。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○効果について解釈の違いはあるが、必要性は誰も否定していない。 ○過去のような企業立地は、今後期待できないことから、環境の変化にあわせて、効果的な支援方法を検討すべき。 ○3つの助成のうち、設備助成だけに特化するか、見直しが必要ではないか。(行政の公平性という観点から土地に助成すべきではないと思う。) ○分譲用地に係る時価評価、累積損、支払利息等を考慮し、企業局とよく連携して取り組む必要がある。			
事業成果の検証	□企業誘致については、県の主要事業として、市町等との協力により進めていく必要があるが、戦略的な取組やインセンティブを高めていくことなども必要であるという意見があった。				
89-1					
小中学校規模適正化(スクールバス・ボート購入経費補助)支援事業	7,500 (7,500)	0	—	要改善	・市町からバス購入の希望があった場合、柔軟な運用を行う。 ・平成23年度は、市町からの購入要望がないため、予算措置は行わない。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○県が別に行っている過疎バス補助(コミュニティバス等)との効率的な連携や運用を検討すべき。			
事業成果の検証	□児童生徒の教育環境を充実させるため、統廃合後の通学に対する支援は必要であり、各市町の実情も踏まえ事業の充実を図る必要があるという意見が大勢を占めた。				

(4) 拡充するもの

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
58	25,513 (25,513)	46,515 (46,515)	—	要改善	・「瀬戸内海の道構想」と連動したテーマ設定により、効果的で効率的な事業実施となるよう事業を拡充する。
国際観光推進事業	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○国、市もある中で、県の位置付けは難しいとは思いますが、これまでの取組を検証・評価し、事業内容を改め、効果的な事業に見直す必要がある。			
	事業成果の検証	□県の魅力を把握するとともに、新たな観光資源を発掘していくことが重要であるという意見や、現行の進め方にとらわれず新たな仕組みを考えるなどにより取り組んでいく必要があるという意見があった。			
62	55,000 (55,500)	60,000 (60,000)	—	要改善	・参入企業への初期投資のみならず、規模拡大を目指す参入企業についての支援策を拡充する。
農業外企業参入促進事業	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○初期投資の補助だけでは、農業外参入促進の手段として充分に対応しておらず、販路確保や資金調達などの一層効果的な施策が必要である。 ○補助の上限を設定すべき。			
	事業成果の検証	□農業外企業の参入促進は、今後の本県農業の成長させる上で、一つの柱となる事業であり、参入企業のニーズ等を踏まえながら、積極的に推進する必要があるとの意見が大勢を占めた。			
82	11,132 (11,132)	11,170 (11,170)	—	要改善	・空港の利用促進から、利用者の利便性の向上を図るインバウンド対策を強化する方向で見直しを行う。
広島空港航空ネットワーク拡充事業 (利用者対策事業)	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○空港振興は、観光振興と一体となった効果的な取組が必要ではないか。 ○事業効果の検証ができておらず、県(協議会)の事業としてふさわしくないのではないか。 ○空港アクセスのインフラ整備など、県が果たすべき重要な役割がある中、空港の時刻表の作成など、民間ではなく、なぜ県(協議会)が実施する必要があるのか(県と民間等との役割分担が不明確)。 ○空港振興を図るには、専門性の高い職員が必要である。3年で人事異動する県庁職員を中心に協議会事務局を運営することに問題はないか。民間主導の協議会運営へ移行すべき。			
	事業成果の検証	□本県の中核拠点性向上の観点からより積極的な空港振興策が必要である。民間を含む構成メンバーの意見を集約し事業を具体化するためには、県がリーダーシップを取り、積極的に協議会を引っ張っていくべきであるとの意見が多数あった。 □また、新空港開港時には空港振興策もある意味必要があったが、利用が定着し、現在のように鉄道会社と航空会社の競合がある現状を踏まえると、空港振興のあり方をもう一度考える必要があるのではないかと意見もあった。			

(5) 平成23年度において見直し内容を検討するもの

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	検証の状況		
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)					
6 (ゴルフ場利用税、産業廃棄物埋立税) 特別徴収義務者報償金	17,580 (17,580)	17,005 (17,005)	▲575 (▲575)	要改善	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物埋立税に係る関係市(広島市、廿日市市、府中市)への交付は、廃止する。 交付率の見直しについては、特別徴収義務者の事務量との均衡を検証しているところであり、平成23年度に、検証結果を踏まえて検討する。 		
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】						
	事業仕分け	<p>○これまでの経緯もあるため直ちに廃止することが困難であることは認めるが、効果を検証し、交付率の水準が適正かどうかも含めて今後の方向性を検討すべき。</p> <p>○ゴルフ場利用税については、毎月申告の手間もかかり交付率も低いが、産業廃棄物埋立税は2.5%も必要か。また、中でも市町に対する報償金は必要ないのではないか。</p>					
事業成果の検証	<p>□税の徴収・納付に係る事務負担に対する費用弁償であり、納期内納入の促進効果も認められることから継続すべきであるという意見があった。</p>						
8 情報通信格差是正事業	649,444 (93,077)	0	—	要改善	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に今後の整備のあり方を検討し、計画的な対応に向けた調整を行う。 平成23年度は、市町からの事業実施要望がないため、予算措置は行わない。 		
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】						
	事業仕分け	<p>○事業は必要であるが、県の判断がほとんど働かない仕組みとなっている。県費を負担する以上は、県の政策目的を明確化し、主体性を持って取り組むべき。</p> <p>○制度発足後20年近く経過していることや99.9%の普及率を考えれば、最後の一世帯までこの事業を継続するのか、費用対効果も含めて検討が必要である。</p>					
事業成果の検証	<p>□県としても情報通信格差是正に向け役割を果たす必要があり、今後も事業を継続すべきであるという意見が大勢を占めた。</p>						
14 広島交響楽協会補助事業	117,000 (117,000)	115,350 (115,350)	—	要改善	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に検討会を設置し、活動に対する評価を明らかにするとともに、経営基盤の安定化に向けた行動計画等を策定する。 検討会での議論を踏まえ、補助金の交付基準を設定し、平成24年度からの交付に反映させる。 		
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】						
	事業仕分け	<p>○財政支援的補助から広響の経営努力や文化活動の質の向上につながる仕組みを検討する必要がある。</p>					
事業成果の検証	<p>□本県の文化芸術振興のため、より魅力的な楽団となるよう、助成を継続する必要があるとの意見があった。</p> <p>□一方で、補助事業の効果を検証するとともに、広島交響楽協会の累積債務の解消に向けた経営健全化を促す必要があるとの意見もあった。</p>						

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	検証の状況		
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)					
15 けんみん文化祭開催事業	19,436 (19,436)	17,551 (17,551)	▲1,885 (▲1,885)	要改善	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度に、全県レベルで行う必要がある総合フェスティバルなどは引き続き県が、地域で行うイベントについては市町・文化団体が、それぞれ主体となって運営するよう協議する。 ・企業からの協賛金を獲得するための仕組みについては、平成23年度に分野別フェスティバル等への導入を検討する。 ・平成23年度は地域で開催する分野別・地区フェスティバルの企業協賛獲得の取組を促進し、市町への開催負担金を減額する。 		
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】						
	事業仕分け	<p>○運営は実行委員会の形式をとっているが、県が主体的に事務を実施している。県民の自主的な運営や効率化などの観点から、運営体制を見直す必要がある。</p> <p>○財源は県や市町の負担金がほとんどであり、参加者からの負担金や企業からの協賛金などについても検討する必要がある。</p>					
	事業成果の検証	<p>□広島県の文化の発掘、継承、育成を図るため、けんみん文化祭を県民に広くPRして参加者の増加を図る必要があるとの意見があった。</p>					
17 男女共同参画拠点づくり推進事業	39,536 (34,385)	39,488 (34,337)	—	要改善	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度に、現在進められている県の出資法人見直しや公益法人制度改革への対応を踏まえ、役割分担や付帯サービス事業のあり方について検討する。 		
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】						
	事業仕分け	<p>○女性会議の付帯サービス事業の収益で、公益事業の管理費や人件費の一部を賄う現在の「フレーム」が今後も続いていけるか疑問であり、見直しを行うなど、女性会議の自主的な運営基盤の強化を促進する必要がある。</p> <p>○県と女性会議の役割分担が不明確であることから、県がやるべきことは何かを見極めた上で、事業内容を見直す必要がある。</p>					
	事業成果の検証	<p>□人材養成講座や活動交流センターなど財団法人広島県女性会議の取組を広く県民にPRするとともに、収益事業であるホテルの稼働率を高めて財政基盤の強化を図る必要があるとの意見があった。</p>					
20 私学振興補助金 (高等学校)	7,568,162 (6,440,816)	7,549,965 (6,385,994)	—	要改善	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度に私立高等学校に対する効果的な助成のあり方について、検証方法も含め、多角的な視点から検討する。 		
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】						
	事業仕分け	<p>○公立高校の授業料実質無償化の流れの中で私学助成のあり方を検討していく必要がある。</p> <p>○補助金が、より良い学習環境を作ることにつながっているかどうかなど、その効果を検証していく必要がある。</p>					
	事業成果の検証	<p>□私立学校は公教育の振興・発展に大きな役割を果たしていることを十分に認識し、国の今後の教育施策の変化も踏まえる中で、補助制度の充実を図る必要があるという意見が大勢を占めた。</p>					

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
25	18,516 (0)	18,169 (0)	—	要改善	<p>【自然保護協力奨励金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度に関係市町の費用負担について、市町と協議する。 ・平成23年度は固定資産税額の評価替に伴い奨励金を減額する。 <p>【立木伐採規制損失補償】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度に評価替えに要する経費と評価替えに伴う効果額との比較検討などを行い、事業の見直しを検討する。
自然保護協力奨励事業	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	<p>【自然保護協力奨励金】</p> <p>○この事業により保全された自然の恩恵を市町も受けているため、県の税金の節約、負担減の観点から、減額、不交付について、市町と個別調整してはどうか。</p> <p>【立木伐採規制損失補償】</p> <p>○制度発足から相当期間が経過し、木材価格も安くなっているため、立木補償の基礎となる評価額を見直してはどうか。</p>			
	事業成果の検証	<p>□固定資産税等の減免に係る奨励金について、自然景観の恩恵を受ける市町も負担すべきとする意見と市町には減免する財政的余力がないとの意見があった。</p> <p>□また、立木伐採規制損失補償は、山を守ることが目的であるため、木材価格の変動を評価する必要はないとの意見があった。</p>			
28	—	—	—	要改善	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度に有識者で構成する懇話会を設置し、税充当事業の実施効果を含め、税の導入効果を検証し、今後の産業廃棄物物理立税のあり方について検討する。
産業廃棄物抑制基金	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	<p>○廃棄物抑制という目的にシンプルにつながる事業に絞るべき。</p> <p>○リサイクル産業は、これからの成長産業であり、リサイクル関連の研究開発は民間活動に委ねるべき。</p> <p>○不法投棄監視は市町に財源と権限を与えるべき。</p> <p>○目的税の用途にとらわれず、税充当事業の拡大を検討すべき。(新規事業ばかりでなく、一般事業への用途をいかに拡大すべきかを検討すること。)</p>			
	事業成果の検証	<p>□税金(産業廃棄物物理立税)を積み立てた基金であり、産業廃棄物の適正な処理に資するよう、不断の改善努力が必要であるとの意見があった。</p>			
30	325,042 (162,521)	415,150 (207,576)	—	要改善	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域の子育て世代に対して保育サービスのニーズ調査を実施し、平成23年度に地域の実態に即した保育サービスの支援のあり方を検討する。
保育対策等促進事業	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	<p>○病児・病後児保育はセーフティネットとして県が推進し、その他は市町の主体性に委ねるなど事業ごとにメリハリをつけるべきではないか。</p>			
	事業成果の検証	<p>□仕事と子育ての両立を支援し、休日保育や病児・病後児保育など多様な保育ニーズに対応するため、補助を継続する必要があるとの意見があった。</p>			

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
42	803,015 (803,015)	787,701 (787,701)	—	要改善	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度に各施設の経営状況等の実態調査を行い、その結果を踏まえて、補助のあり方等について検討する。 ・平成23年度は、補助対象となる延べ入所者数の減などにより、補助金を減額する。
軽費老人ホーム運営費補助金	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	<ul style="list-style-type: none"> ○今後、増設が見込めない中、入居待ちの方への対応を含め、高齢者の生活の場の確保策全体の検討が必要ではないか。 ○事業者である社会福祉法人の財務内容を判断した上で、個別に補助額を決定すべきではないか。 			
	事業成果の検証	<ul style="list-style-type: none"> □介護職員の処遇改善が図られるような経営環境を整備する必要があるとの意見があった。 			
52	2,316,004 (2,316,004)	2,246,491 (2,246,491)	—	要改善	<ul style="list-style-type: none"> ・事業評価システム（目標の設定、目標に対する達成度など事業評価する仕組み）の平成23年度早期の導入を検討する。 ・平成23年度は、県の人事委員会勧告を反映した人件費の縮減などにより、補助金を減額する。
小規模事業経営支援事業費補助金	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	<ul style="list-style-type: none"> ○人件費の総額を下げ、事業費にシフトすべき。 ○指導員は、10年前と変わらないことをやっていると給料は増えている。人事評価制度の導入など、事業評価のシステムを早急に策定すべき。 			
	事業成果の検証	<ul style="list-style-type: none"> □商工会、商工会議所の実態を踏まえ、事業がさらに合理的に進められるよう改善していく必要があるという意見があった。 □また、指導員の資質が時代の変化に対応していないことなどもあり、抜本的に見直す必要があるという意見もあった。 			
53	512,972 (455,591)	512,014 (462,132)	—	要改善	<ul style="list-style-type: none"> ・損失補償の定量的な効果検証手法について、引き続き検討を進め、平成23年度の早期に効果検証を行う。
損失補償	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	<ul style="list-style-type: none"> ○制度拡充が金融機関や信用保証協会に吸収されては意味がない。成果が検証できるよう見直すべき。 ○県の実質損失補償割合(4%)の3倍(12%)が信用保証協会の負担であるが、県の4%負担で積極的な保証をしようということにはならないのではないか。 			
	事業成果の検証	<ul style="list-style-type: none"> □中小企業を支えるために必要な事業であるが、時代に合わせた弾力的な運用や資金が借りられない企業に対して有効な制度として見直しを行っていく必要があるという意見があった。 □また、融資先が持つ弱点を解決し、自立できるような体制も同時に取っていくべきという意見もあった。 			

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
54 保証料補給費	59,000 (59,000)	54,000 (54,000)	—	要改善	<ul style="list-style-type: none"> 保証料率区分の適切な運用について、抽出調査を行うなど、平成23年度の早期に検証を行う。 平成23年度は、融資枠が前年度と比較して減少することに伴い、保証料補給費を減額する。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○保証料率区分が適切か検証すべき。			
	事業成果の検証	<input type="checkbox"/> 中小企業を支えるために必要な事業であるが、時代に合わせた弾力的な運用や資金が借りられない企業に対して有効な制度として見直しを行っていく必要があるという意見があった。 <input type="checkbox"/> また、融資先が持つ弱点を解決し、自立できるような体制も同時に取っていくべきという意見もあった。【再掲】			
55 預託融資制度	29,509,000 (0)	27,218,000 (0)	▲2,291,000 (0)	要改善	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度は、金融・経済情勢を踏まえ、中小企業者の資金ニーズに的確に対応し、利用しやすい制度となるよう次のとおり見直しを行う。 <ul style="list-style-type: none"> 設備資金の貸出利率の引下げ 融資期間の延長 借換資金の拡充 など 平成23年度は、経済状況や過去の貸出実績等を踏まえて融資枠を見直し、預託額を減額する。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○預託融資・保証料補給・損失補償の3つセットで考えるべき。目的は中小企業の支援であり、トータルな金融支援の視点で組み立てるべき。			
	事業成果の検証	<input type="checkbox"/> 中小企業を支えるために必要な事業であるが、時代に合わせた弾力的な運用や資金が借りられない企業に対して有効な制度として見直しを行っていく必要があるという意見があった。 <input type="checkbox"/> また、融資先が持つ弱点を解決し、自立できるような体制も同時に取っていくべきという意見もあった。【再掲】			
70 漁港維持修繕費	87,220 (87,220)	73,232 (73,232)	—	要改善	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に、これまでの権限移譲を検証するとともに、港勢調査に基づく漁港種類の変更、維持管理以外の権限（係船料を含めた使用料の設定、漁業権許可等）の移譲などの方針について検討する。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	<input type="checkbox"/> 移管を受けて市町が管理する漁港と、市町が移管を受けないで県が管理する漁港が混在するのは好ましくない。県と市町の役割分担や基準を明確にして市町移管の調整を進めるべき。 <input type="checkbox"/> 一定の方針に従って市町管理とすべきであるが、移管に際しての当面のコストの一部については配慮が必要である。 <input type="checkbox"/> 係船料を含め、使用料を拡大する方策を検討してはどうか。			
	事業成果の検証	<input type="checkbox"/> 県管理の漁港の移管に当たっては、現行どおり市町と十分協議を行いながら進めるべきとの意見が大勢を占めたが、維持管理以外の権限も併せて移管すべきとの意見が一部であった。			

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
72					
団体営土地改良事業 県費継足	193,210 (193,210)	226,613 (226,613)	—	要改善	・平成23年度に、受益者負担の観点から、公共事業における農家負担率について検討する。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○市町の自主性を重んじている点は評価するが、県と市町との役割分担を整理したうえで、事業実施していくべき。県営と団体営とで県費負担が同じ割合では役割分担が未整理である。 ○農家の自立を目指すのであれば、受益者（農家）の負担率を見直すべき。			
事業成果の検証	□農地・農業用施設の整備は、本県の農業施策を進めるために必要な事業であり、また、防災面など公共性を有することから、県も一定の負担が必要であるとの意見が大勢を占めた。				
74					
公社造林推進費	616,277 (616,277)	663,477 (663,477)	—	要改善	・(財)農林振興センターによる事業地ごとの現地調査を踏まえ、平成23年度に精度を高めた収支見込を作成し、分収割合の見直しなど抜本的な対策を検討する。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○利払いを借入金で賄う体質は相当に危険であり、借入金に多額の県税が使われていることから、問題をオープンにして、早急に抜本的な対策を検討すべき。 ○現実的には困難かもしれないが、現時点で事業廃止して清算することも検討の視野に入れるべき。			
事業成果の検証	□これまでの取組を十分に検証し、分収割合の見直しや、借入金の負担のあり方について検討を行うなど、一層の改善を進める必要があるとの意見が多数であった。				
76					
県営林事業費特別会計	181,373 (0)	144,436 (0)	—	要改善	・県営林の資源状況調査(航空写真調査)を踏まえ、平成23年度に精度を高めた収支見込を作成し、分収割合の見直しなど、今後の経営のあり方を検討する。 ・平成23年度は緊急雇用対策基金を活用した枝打ちなどを終了する。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○公社造林と同様に6：4の分収割合を見直す必要がある。この場合、市場価格に連動してフレキシブルに柔軟な変更ができるよう、分収契約のあり方について検討すること。 ○県営林は全国共通の課題であり、今後、各県からの木材供給量が増え木材価格が低下する恐れがあり、収支計画も楽観視できない。県産材の高付加価値化、伐採等の機械化、流通コストの削減等が必要である。 ○県民がリスクを負う重い問題であり、収支計画の見通しをしっかりと示すこと。			
事業成果の検証	□県営林事業と公社造林事業は類似の事業であることから、同じように分収割合を見直し、また、両事業の統合を検討するなど、バランスのとれた改善方策が必要との意見が多数であった。				

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
78					
ひろしまアダプト活動支援事業 (奨励金交付事業)	8,910 (8,910)	13,086 (13,086)	—	要改善	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度に、アダプト制度を実施又は検討している市町に対し、制度内容・支援の状況等を調査した。 ・調査の結果、市町ごとに制度内容に差異があることから、平成23年度に県・市町・NPO法人が統一的に実施する方向で調整を行う。 ・平成23年度は、アダプト制度の周知等により活動団体数の増加(H22:456団体⇒H23:610団体)が見込まれることにより増額する。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	<p>○住民に直結している市町が、官民協働の中心となるべき。県は側面的に支援するのが望ましい。</p> <p>○ボランティアに頼るのではなく、継続的にやるためにはどういった支援が必要であるかを考えてもらいたい。</p>			
事業成果の検証	<p>□維持修繕費が削減される現状を踏まえると、道路や河川の維持管理をボランティア活動で実施していくことは必要である。今後は活動を更に拡大し、継続的に実施できるようにすべきとの意見が多数を占めた。</p> <p>□なお、今後、活動を拡大していくためには、県民に分かりやすいネーミングが必要であるとの意見があった。</p>				
86					
県営住宅事業費特別会計 (住宅建設費)	1,989,496 (0)	1,811,579 (0)	▲177,917 (0)	要改善	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な維持保全等を図りながら、適正な供給水準を確保し、また、少子高齢化や人口減少等、社会経済情勢の変化を踏まえた今後の公営住宅のあり方について、関係部局とも連携し、引き続き検討し、平成24年度当初予算に反映する。 ・平成23年度は建設事業の重点化により減額する。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	<p>○今後、国庫が継続されることが不透明な中では、建て替え等は慎重に行うべきではないか。</p> <p>○県営住宅は居住水準が低い住宅は社会的ニーズもなくなりつつあるというのが直感であり、縮小する方向で検討してはどうか。</p> <p>○公営住宅は低所得者対策だが住み続ける場所ではなく、成長して自立して出て行っていただく場所とすべきであり、他の部署と横断的に検討すべき。</p>			
事業成果の検証	<p>□生活保護受給者の増加や一人暮らしの老人の増加などを考えると、公営住宅への社会的ニーズが縮小傾向にあるとの認識には疑問がある。</p> <p>□少子高齢化や人口減少が進むなか、低所得者、高齢者等の社会的弱者を守る住宅政策はどうすべきか、福祉を含めた大きな次元で公営住宅のあり方を考えるべきではないかとの意見があった。</p>				

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
90					
定時制通信制教育修学奨励費	39,057 (33,202)	32,803 (30,604)	—	要改善	<ul style="list-style-type: none"> ・国で検討されていた給付型奨学金制度等の創設が見送られたことや、国の税制改正による特定扶養控除の見直しに伴い負担増となる定時制・通信制高等学校の生徒が出ることから、引き続き国の動向を注視しながら、平成24年度当初予算編成までに制度のあり方について検討を行う。 ・全日制課程の実態調査を行った結果、対象となる生徒がいなかったことから、全日制課程への制度拡大は行わない。 ・平成23年度は、貸付対象者見込数の減により奨励費を縮減する。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	<p>○返済が着実になされるよう制度変更すべき。</p> <p>○経済的な理由により働かざるを得ない全日制課程の生徒にも、卒業すれば返還免除となる修学奨励費の制度を広げてはどうか。</p> <p>○全日制に広げることが財政的に困難であれば、全額免除か部分免除かを学業成績評価によって決定するなど、返還免除の制度を見直すことも必要ではないか。</p>			
	事業成果の検証	<p>□勤労青少年の学習意欲を喚起し、卒業に向けて修学を継続させるためには、現行制度において効果的な支援を行う必要があるという意見が大勢を占めた。</p>			

(6) 中長期的に見直しを行うもの

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
46					
職業能力開発協会補助金	47,226 (23,613)	47,226 (23,613)	—	要改善	・事業の効率性を高めるため、協会に対し、事業の効率的な執行を促すとともに、全国会議を活用し、他県との連携によるコスト削減について引き続き検討する。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○効率的な事業実施方法を検討すべき。 ○事業の委任先は当協会しかなく、競争性が働きにくいことから、県として事業の効率性を求めるべきではないか。 ○技能検定については、コスト削減を図るため、他県と連携して一括で発注するなどの取組を検討すべきではないか。			
事業成果の検証	□若年者のキャリアアップは重要であり、検定項目など、時代に即応した効果的な事業内容及び効率的な事業執行に向けた改善が必要であるという意見があった。 □また、資格の取得が職場で活かされるような取組も必要であるという意見もあった。				
79					
道路維持修繕費	6,857,991 (5,314,491)	6,562,705 (4,973,005)	—	要改善	・引き続きコスト縮減に取り組む。 ・平成23年度に、橋梁・トンネルに加え舗装補修の維持修繕計画を策定する。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○公共施設の老朽化が進む中で、維持修繕経費を生み出すため、業務の多くを民間委託するなど、経費（人件費）削減に向けた工夫が必要ではないか。 ○道路巡視は、市町道も行っていることから、県道も含めた効率的な委託方法を市町と検討してはどうか。 ○公共事業の予算が縮減される中、施設（道路、橋梁）の維持修繕は、用途廃止も含めた優先順位を付け、長期的な施設の維持修繕計画を策定するべき。			
事業成果の検証	□維持修繕予算の削減を前提とし、道路の順位付けを行い、道路の用途廃止を考えていくのではなく、まずは現行の県道の管理に必要な予算を確保した上で、効率的な維持管理を行っていくべきとの意見が大勢を占めた。				
80					
河川維持修繕費	1,571,458 (1,544,874)	1,670,522 (1,641,889)	—	要改善	・引き続きコスト縮減に取り組む。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○経費削減をするとともに、人件費を見直すべき。 ○市町に交付金を出すことが経費の削減にならないなら、県でやった方がいいのではないか。 ○市町に譲れる部分の目標を作り、期限を付して、どうなったか検証することが大事である。			
事業成果の検証	□県民の安全・安心確保のため、必要な予算を確保した上で、効率的な維持管理をしていくべきであるとの意見が大勢を占めた。				

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
83 流域下水道事業費特別会計 (流域下水道管理事業費)	5,337,899 (717)	5,479,401 (717)	—	要改善	・引き続き市町の状況に応じた必要な助言などを行うとともに、流域下水道の維持管理手法については、県から民間業者への直接委託なども含め、公益法人制度改革の整理時期に合わせて整理する。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○流域下水道では、トータルとしての経営に対する県のコミットメント（関与）が大きく、市町の料金水準も含めて、県の主導型で考える必要がある。 ○下水道管理は、県から公社へ委託しているが、経費的に競争性を持たせる意味で、県が直接民間に委託することができないのか。			
事業成果の検証	□県は広域的な観点から流域下水道事業に携わっており、経営に関する情報なども豊富であることから、各市町への助言に努め、協力しながら効率的な運営に努めるべきである。 □しかし、市町の下水道料金などを含めた公共下水道事業経営を県が主導的に行うことについては、各市町の財政状況などが異なることを考えると、実効性に疑問があるとの意見が大勢を占めた。				
84 流域下水道建設事業費特別会計 (流域下水道建設事業費)	2,871,000 (0)	2,591,300 (0)	—	要改善	・一体的な流域下水道事業を推進するため、引き続き関係市町の下水道整備計画に対して関与するとともに、県の施設整備の費用負担などについて、より詳細な情報提供を行う。 ・平成23年度は整備事業量が減少するため、減額する。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○流域下水道では、市町の下水道施設の最適規模の建設や老朽化対策などの一体的な検討を県が主導的に考えるべき。 ○今後、施設更新の時期を迎え、料金転嫁が必要な部分は、住民の理解や議会の承認を得るためにも、具体的な数字を示した判り易い説明が必要である。			
事業成果の検証	□下水道処理場などの施設更新費用を市町の下水道料金に転嫁する必要がある場合には、住民に十分理解してもらうために、具体的な数字を提示し説明する必要があるとの意見が大勢を占めた。				
85 県営住宅事業費特別会計 (住宅管理費)	3,238,199 (9,781)	3,212,036 (3,569)	—	要改善	・より効率的な管理方法について検討し、次期指定管理者公募に反映させる。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○指定管理などいろいろな工夫をしているが、アセットマネジメント(計画的な維持管理システム)としても民間の知恵が活用できる。 ○今の仕事を否定するわけではなく、現状が続くとは思えないので、10年後、20年後を見据えて準備が必要である。 ○今後の管理方法について、誰がどのように効率的にやるのか、また、アセットマネジメントについては誰がどこまでやるのか早急に検討すべき。			
事業成果の検証	□生活保護受給者の増加や一人暮らしの老人の増加などを考えると、公営住宅への社会的ニーズが縮小傾向にあるとの認識には疑問がある。 □既存ストックを有効に管理し、いかに活用していくかを検討すべきではないかとの意見が大勢を占めた。				

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
87	985,542 (985,542)	769,059 (769,059)	▲216,483 (▲216,483)	要改善	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度に実施している外部評価委員会での検証結果を踏まえ、増収対策や経費削減の取組の成果について公表する。 ・より効率的な経営を目指した新たな目標設定や取組方策について検討を行い、平成23年度に経営計画の中間見直しを行う。 ・一般会計繰入金についても、経営計画の中間見直しに併せて、合理的な算定方法を検討する。 ・平成23年度は、患者数の増加による医業収益の増収などにより収支が改善する見込みであることから、一般会計繰出金を減額する。
【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】					
事業仕分け		<p>○増収対策や経費削減の取組は、目標を設定し、県民へ公表するなど透明性を高めるとともに、県民の負担を明らかにする必要がある。</p> <p>○一般会計繰入金は、収益及び費用の目標を定め、これにより算出するなど算定方法を見直す必要があるのではないか。</p>			
事業成果の検証		<p>□外部評価委員会の活用などにより、経営努力を行うとともに、県立広島病院が取り組んでいる救命救急医療や育成医療、がん医療について、その成果の公表に努める必要があるとの意見があった。</p>			

 県立広島病院
 (政策医療)
 病院運営費

(7) 国へ要請するもの

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
43					
低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減事業	18,698 (6,234)	17,685 (5,897)	—	要改善	・補助事業ではなく、介護保険制度の中で低所得者への支援措置が講じられるよう、引き続き国に提案する。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○ナショナルミニマムの制度であるが、国の制度をベースに県も応分の負担をする必要がある。 ○介護保険制度創設時の経過措置が続いており、抜本的な制度改革を国に求めるべきである。			
事業成果の検証	□介護保険サービスの利用者は今後も増加が見込まれるため、低所得者の負担軽減措置は、引き続き必要であるとの意見があった。				
47					
認定職業訓練補助事業	21,514 (10,757)	21,514 (10,757)	—	要改善	・他県と連携し、全国会議を通じて、国へ認定要件の緩和など制度見直しを求める。
	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○訓練時間など認定要件が厳しいことから、幅広く制度が活用できるよう改善を目指すべき。 ○補助制度の利用者を増やしていくべきであり、補助要件の緩和、補助の増額といった、制度の拡充を図るべき。 ○より多くの中小企業の労働者を支援する制度として、国はゼロベースで制度を見直すべき。			
事業成果の検証	□中小企業には有効に活用されており、認定職業訓練に対する補助事業の成果、効果は認めるが、時代のニーズを踏まえ、事業内容、執行体制等、合理性を追求していく必要があるという意見が多数あった。				

(8) 引き続き、現行どおり実施するもの

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
11	68,426 (68,426)	72,352 (72,352)	—	要改善	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度に補助対象路線の利用実態サンプリング調査を行った結果、路線ごとに市町の境を越えた利用者の割合は平均66.9%であった。 この調査結果により、広域的な利用実態を確認できたことから、引き続き、現行制度により市町と連携して支援する。
【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】					
	事業仕分け	○市町の境を越えた利用者を把握すべき。これができなければ、広域化の検討はできない。 ○対象事業者が、路線ごとの採算を十分に考えた経営改善を行っていないのではないか。その部分に関して、県は指導を行っていくべき。			
	事業成果の検証	□バス事業者の撤退により市町が広域的な路線を維持することは財政的にも困難であり、支援は継続すべきであるという意見があった。			
35-1	3,635 (3,635)	3,635 (3,635)	—	要改善	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度に行った実態調査の結果、民間診療機関と比べ、1人当たりの診療に時間を要し、患者数が少ないことから不採算とならざるを得ず、民間での実施は困難であり、現行どおり実施する。
【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】					
	事業仕分け	○補助を受けず、診療報酬だけで民間の歯科診療所でも障害者の診療を行っており、民間と連携する中で、対応が可能ではないか。現行制度の改善を図るべき。			
	事業成果の検証	□特殊な設備や技術を必要とする心身障害者歯科診療は、県内全域で継続的な需要があり、その特殊性を考慮すると、補助を継続する必要があるとの意見があった。			
75	144,200 (144,200)	166,894 (166,894)	—	要改善	<ul style="list-style-type: none"> 地域の防災対策に関する事業であり、現場に近く実情を熟知した市町実施の方が、効率的・効果的であるため、引き続き市町で実施する。 災害復旧事業の採択条件の緩和等について、国へ提案する。
【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】					
	事業仕分け	○県民の生命や財産を守る観点から、復旧対策だけでなく、災害を未然に防止する予防対策も実施する必要があるのではないかと。 ○現地の状況把握、事業実施が市町任せになっていないか。県の責任を明確にした上で、市町から負担金を徴収し、県が直接実施したほうが事業全体のコスト削減が図れるのではないかと。 ○地域の実情を把握しているのは市町であり、必要な事業負担も行っていることから、引き続き、市町で事業を実施すべきではないかと。			
	事業成果の検証	□現行どおり市町が事業主体になって実施すべきとの意見が多数を占めた。 □ただし、山地災害対策は国が責任を持って行うべき事業であり、国制度の要件緩和により、国の財政負担によって行う仕組みに移行すべきとの意見があった。			

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
81	410,200 (22,400)	422,460 (23,160)	—	要改善	・地域の防災対策に関する事業であり、現場に近く実情を熟知した市町実施の方が、効率的・効果的であるため、引き続き市町で実施する。
急傾斜地崩壊対策事業補助金	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○責任の所在を明確にするため、危険箇所の把握は、県が主体で把握するなど、市町との役割分担を見直すべき。 ○市町から申請のあった危険箇所を採択するのは県であり、最終判断をする県で事業実施したほうが、間接経費も含めコスト削減が図れるのではないかと。県直轄で事業実施すべき。 ○地域の実情を把握しているのは市町であり、必要な事業負担も行っていることから、引き続き、市町で事業を実施すべきではないかと。			
	事業成果の検証	□土砂災害危険箇所が全国一多い本県において、県のみで対応できるか甚だ疑問がある。 □小規模の危険箇所の対策は、従来どおり、地域の実情に精通した市町が実施すべきであるとの意見が大勢を占めた。			
89-2	14,903 (14,903)	22,840 (22,840)	—	要改善	・統合の有無を問わず児童生徒の遠距離通学対策については、市町に対して特別交付税等が措置されているが、県は、教育環境を充実させるために、規模の適正化に取り組む市町の持ち出し部分に対して補助を行う。
小中学校規模適正化支援事業 (遠距離通学児童生徒通学費補助)	【事業仕分け及び事業成果の検証における意見】				
	事業仕分け	○統合を伴わない遠距離通学に対しても支援が必要なのではないかと。 ○統合後6年以後の児童生徒への負担軽減も図るべきではないかと。 ○統廃合後のフォローアップは県全体でしっかり考えてほしい。充実という意味も含めて要改善である。			
	事業成果の検証	□児童生徒の教育環境を充実させるため、統廃合後の通学に対する支援は必要であり、各市町の実情も踏まえ事業の充実を図る必要があるという意見が大勢を占めた。			

5 仕分けにおいて「現行どおり」とされた事例

(単位：千円)

区分	当初予算額		備考	
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)		
1	消防学校教育訓練費 ～派遣職員人件費	78,014 (57,928)	77,310 (57,822)	
3	総務事務所等運営費 (総務事務所庶務事務嘱託員の設置)	17,398 (15,605)	17,540 (15,635)	
5	健康相談員設置費	6,511 (5,812)	6,728 (5,981)	
7	自動車保有手続きの一元化事業	6,260 (6,260)	716 (716)	
21	私学振興補助金 (幼稚園)	5,398,710 (4,605,141)	5,468,620 (4,647,535)	
22	私学振興補助金 (退職金掛金補助金)	283,103 (283,103)	281,671 (281,671)	
23	公立大学法人 県立広島大学標準運営費交付金	3,479,000 (3,479,000)	3,377,000 (3,377,000)	
24	公立大学法人 県立広島大学特定運営費交付金	175,089 (175,089)	175,607 (175,607)	
29	放課後児童クラブ事業費	520,679 (260,340)	557,998 (278,999)	
33	助産師緊急確保対策事業	18,600 (18,600)	18,452 (18,452)	
34	産科・救急医確保支援事業	266,864 (66,334)	248,252 (67,495)	
40	福祉サービス利用援助事業	59,780 (29,890)	67,875 (33,938)	
60	中国5県観光連携事業	5,506 (5,506)	5,502 (5,502)	
61	集落法人育成加速化支援事業	201,888 (78,228)	69,910 (69,910)	
73	林道整備事業	23,950 (23,950)	38,300 (38,300)	
88	文化財保存事業費補助金	32,384 (32,384)	32,161 (32,161)	
91	自主教育研究活動支援事業	5,110 (5,110)	5,110 (5,110)	
92	放課後子ども教室推進事業	56,337 (28,249)	54,567 (27,550)	
97	減らそう犯罪推進事業 (一般事業)	16,392 (15,788)	14,153 (13,506)	
98	スクールサポーター活用事業	11,756 (10,610)	11,928 (10,705)	
99	科学捜査充実整備費	35,091 (35,091)	34,374 (34,374)	
100	電子計算機運営費 (OSS 運営協議会負担金)	5,590 (5,590)	231 (231)	

Ⅲ 平成21年度実施分の事業仕分け結果の継続検証

1 「不要」とされた事例の継続検証

(2) 廃止に向けた検討を行うこととしていたもの

(単位:千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	平成22年度の検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
1	135,089 (135,089)	127,900 (127,900)	—	不要	<ul style="list-style-type: none"> ・手数料等の実態を調査するとともに、合理的で、かつ、県民の利便性向上につながる徴収方法を検討し、コスト比較を行った。 ・この結果、県民の利便性の向上が図られ、コスト縮減が見込めることから、平成23年度中に証紙納付の廃止時期と新たな徴収方法を決定する。
証紙取扱事務費	<p>【仕分けの指摘や意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 証紙納付でなければならない理由はほとんどないと思われる。 ○ 証紙管理コストに売り捌き手数料を加えたコストと現金管理コストを比較し、現金納付等への移行を進めるべき。 <p>[平成21年度の検証状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度中に、手数料等の証紙以外の徴収方法について、県民の利便性と手数料ごとの合理的な徴収方法など最適な制度について検討を行う。 ・平成22年度は、他県状況を踏まえ、証紙売りさばき手数料率を見直す。(手数料率:2.835%→2.625%等) 				
6-3	5,908 (5,908)	0 (0)	▲5,908 (▲5,908)	不要	<ul style="list-style-type: none"> ・利用状況等検討の結果、広島市指数と大きな乖離がなく、利用範囲も限定されていることから、平成23年度から廃止する。
統計事業民間開放推進事業 (小売物価統計調査)	<p>【仕分けの指摘や意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 調査結果が有効に活用されていると感じない。(統計事務民間開放推進事業共通) ○ 活用状況を調査しないのであれば、統計調査事務はムダとなる。(統計事務民間開放推進事業共通) ○ 小売物価統計において調査地域を県独自に拡大していることは、他県事例も少なく、また、効果に比べてコストが高い。 <p>[平成21年度の検証状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度中に、広島県指数(平成22年2月公表予定)について、国が従来から公表している広島市指数との年間を通じた乖離状況や利活用などニーズを検証した上で、廃止を検討する。 				

(単位:千円)

区 分	当 初 予 算 額		削 減 額 (一般財源)	仕 分 け 結 果	平成22年度の検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
18	—	—	—	不要	<p>・県費預託融資制度等での代替措置を検討したが、財務基盤が脆弱な小規模企業者等のためのセーフティネットの役割を担う制度であり、代替は困難であることから、引き続き事業を実施する。</p>
中小企業支援資金特別会計 (設備貸与事業)	<p>【仕分けの指摘や意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 設備貸与事業の必要性が低下しており、他の代替制度があることから、不要である。 ○ 高度化資金は、新規ニーズがなければ、債権回収のみにし、管理費用を削減すべき。 ○ 法の枠組みの中で、中小企業が利用しやすい制度設計に見直すべき。 				
	<p>〔平成21年度の検証状況〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県預託融資制度など代替措置を検討する必要がある、その検討と併せて、制度の見直しを行う。 ・平成22年度は、(財)ひろしま産業振興機構の一部資金を活用するとともに、貸与枠を縮小する。(貸与枠：5億 → 4億) ・貸与枠の縮小に伴い、滞留資金を一般会計に繰り入れる。 				
20	—	—	<p>歳入確保</p> <p>869,123 (869,123)</p>	不要	<p>・平成22年度末をもって、基金を廃止する。</p> <p>・基金が保有する現金及び土地については、一般会計に引き継ぐこととし、土地については、引き続き売却等を含めた利活用策を検討する。</p>
土地開発基金	<p>【仕分けの指摘や意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 土地の先行取得のための基金は必要ないのではないか。 ○ 土地の時価評価を行うとともに、処分方法も検討すべき。 ○ 当該基金以外で所有している土地も含め、未利用県有地の処分について、明確な指針、対応が必要である。 				
	<p>〔平成21年度の検証状況〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度中に、基金保有の土地の利活用策も含めた対応方針を整理した上で、基金の廃止を検討する。 				

2 「民間や広域で実施すべき」とされた事例の継続検証

(2) 他県連携の検討を行うこととしていたもの

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	平成22年度の検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
12	73,117 (37,090)	80,680 (42,443)	—	国・ 広域	<ul style="list-style-type: none"> ・他県との広域連携を検討した結果、畜産課程の酪農コースを(財)中国四国酪農大学校に集約し、平成23年度から廃止する。 ○酪農コースの廃止 ▲3,860(▲419) ・学生に幅広い知識・技能を習得する機会を提供するため、園芸課程の野菜コース及び花きコースについて、平成23年度から統合する。 ○統合に伴う講師報酬等の減 ▲1,194(▲1,194)
農業技術大学校費	【仕分けの指摘や意見】				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県単独で運営するよりも広域連携して実施する方が妥当である。 ○ 現行の教育システム、入学定員、コースなどの見直しが必要である。 				
【平成21年度の検証状況】					
<ul style="list-style-type: none"> ・他県連携の検討を進める。(中国地方知事会等で提案予定) ・平成22年度の入学生は、現行の募集要領での入学を決定していることから、平成23年度入学に係る園芸・畜産課程の各コースや定員については、平成22年度に見直しを検討する。 					

3 「要改善(県実施)」とされた事例の継続検証

(1) 一旦事業を休止し、再整理することとしていたもの

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	平成22年度の検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
10	54,716 (▲13,809)	571,741 (529,251)	—	要改善	<ul style="list-style-type: none"> ・従来のアンテナショップとは異なり、広島の新しいイメージを発信するなど、広島の「本物の魅力」を伝え、地域ブランドの向上や広島ファンの増加を図るためのブランドショップを設置する。 ・平成23年度中のオープンに向け、運営方法の調整、場所の選定等を進める。
東京アンテナショップ運営事業	【仕分けの指摘や意見】				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業目的を明確化した上で、それに応じた事業効果(アウトカム)を具体化し、取り組むべき。 ○ 本来民間が主体となってやるべきであり、民間での運営が可能となるよう取り組むべき。 ○ 出展商品の販売動向に関する情報提供や知事のトップセールスなど県職員の関与を積極的に行うべき。 				
【平成21年度の検証状況】					
<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年9月までに、新たなアンテナショップのコンセプト、場所、規模等について検討する。 ・飲食部門が平成21年度末で撤退するとともに、今後も賃料の増加が見込まれるため、新たなコンセプトのもとに移転することとし、平成22年7月末で一旦閉鎖する。 					

(2) 予算を縮減することとしていたもの

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	平成22年度の検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
16					
警察官被服費	303,273 (303,163)	288,460 (288,460)	▲2,301 (▲2,301)	要改善	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度は、返納品の再利用を更に拡大する。 【引換え用被服費：▲2,301】 広域入札については、平成23年度の実施に向けて中国各県に打診したが、現時点では連携可能な県がないため、四国・九州などに対象地域等を拡大し、引き続き検討する。
	【仕分けの指摘や意見】				
	○ 購入する数量は減少しているが、総額は減少していない。コストを縮減するための工夫が必要である。(広域入札、品質の見直し、再利用など)				
[平成21年度の検証状況]					
<ul style="list-style-type: none"> 返納品の再利用を試行的に実施する。【引換え用被服費】：▲1,497 広域入札の実施は、引き続き検討する。 					

(3) H23 当初予算までに方向性を示すこととしていたもの

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	平成22年度の検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
2					
防災ヘリ運航委託費	98,315 (98,315)	97,866 (97,866)	▲449 (▲449)	要改善	<ul style="list-style-type: none"> 「中国五県消防防災ヘリコプター相互応援協定」を締結し、自然災害以外の救急事案などについても連携を強化する。 ヘリの更新にあたっては、コスト面や調達方法など、幅広く検討した結果、購入により対応する。 平成23年度は、他県の仕様書や設計書等を参考に、一部設計単価を見直し、コストを縮減する。
	【仕分けの指摘や意見】				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県警ヘリ(2機)、他市、他県、防衛省など県以外で分担できるヘリがある状況で、各ヘリを有効に使う工夫が必要である。 ○ 民間借上も検討が必要である。(委託費以外にもヘリを持つ上で必要な維持管理費なども合わせて、民間とのコスト比較が必要である。) ○ 契約の際、仕様、設計金額の見直し等多方面での工夫、改善が必要である。 				
[平成21年度の検証状況]					
<ul style="list-style-type: none"> 長期継続契約のため、次回の契約時(平成23年度)に設計金額等の見直しを行う。 ヘリ更新にあたっては、民間借上や中古機導入など幅広く調達方法を検討する。 					

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	平成22年度の検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
7	34,354 (0)	35,160 (0)	—	要改善	・自然公園等についての全体構想を策定中であり、その中で、効果的・効率的な管理手法や、多様な主体の参画を促す仕組み（アダプトシステムの導入等）について平成22年度中に整理する。
公園管理費	【仕分けの指摘や意見】				
	<p>○ 自然公園についての全体構想（ランドデザイン）を明確にした上で、市町が管理した方が効率的・効果的であれば移譲する。</p> <p>○ 自然環境を守り、利用者の増加を図ることが目的であり、その調整に関して県のリーダーシップは不可欠と考えられる。</p>				
公園管理費	【平成21年度の検証状況】				
	<p>・平成22年度中に、県立自然公園の公園計画を検証し、必要に応じて、効果的・効率的な管理手法の導入など管理のあり方の見直しを行う。</p> <p>・特に、県民、NPOなど多様な主体の参画を促す仕組み（アダプトシステムの導入等）を検討する。</p>				
8	73,740 (73,740)	69,800 (69,800)	—	要改善	・今後見込まれる大規模修繕等の追加コストなど、費用対効果を踏まえて、建物全体の抜本的な利活用方を検討し、平成23年度上期を目途に対応方針を整理する。
県民文化センター運営事業	【仕分けの指摘や意見】				
	<p>○ コスト低減に向け、指定管理者更新時に公募も含めて選定方法を検討すべき。</p> <p>○ 共済組合施設も含め、建物全体の有効的な利活用方を検討すべき。</p>				
県民文化センター運営事業	【平成21年度の検証状況】				
	<p>・平成23年度からの次期の指定管理者の選定までに、施設の管理のあり方について検討する。</p>				
9	218,490 (188,516)	183,054 (159,091)	歳入確保 853,441 (853,441)	要改善	・これまでに生じた内部留保金について、運営委託料の精算を行う。 【精算額：853,441千円】
障害者リハビリテーションセンター管理運営委託費	【仕分けの指摘や意見】				
	<p>○ 事業の重要性と県としての役割は理解するが、委託先である広島県福祉事業団との関係を整理する必要がある。</p> <p>○ 広島県福祉事業団に、予定されていない内部留保があり、整理が必要である。</p>				
障害者リハビリテーションセンター管理運営委託費	【平成21年度の検証状況】				
	<p>・平成23年度からの次期の指定管理者の選定までに、県と委託先である広島県福祉事業団の役割・関係について、事業団の内部留保資金も含めて検討する。</p>				

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	平成22年度の検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
13					
「広島牛」広域後代検定推進事業	24,643 (17,847)	22,122 (16,007)	▲2,521 (▲1,840)	要改善	<ul style="list-style-type: none"> ・「2020 広島県農林水産業チャレンジプラン」の策定に併せて、広島牛の肉質向上及び増頭を目標とする畜産振興策を策定した。 ・平成23年度は、広島牛の肉質向上を図る「『広島牛』広域後代検定推進事業」に加え、畜産経営（繁殖・肥育）の効率化による増頭を目指す「広島牛生産基盤強化支援事業」を新たに実施する。 ○雌子牛の導入支援等の廃止 ▲2,521(▲1,840)
	【仕分けの指摘や意見】				
	○飼育農家数と畜頭数は減少し続けており、この事業が直ちには畜産業の活性化に結びつかないと思われる。産業振興施策としては、様々な工夫も含め、根本的な見直しが必要と思われる。				
[平成21年度の検証状況]					
<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度の「広島県新農林水産業・農山漁村活性化行動計画」の改定に併せて、畜産振興策を検討する。 ・平成22年度は、種雄牛の管理経費を縮減する。 					
15					
図書館運営費	148,180 (96,810)	103,224 (54,456)	—	要改善	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度以降、県立図書館は専門書の収集に特化するとともに、レファレンス機能の高度化を図るなど、市町立図書館との役割分担を明確にする。
	【仕分けの指摘や意見】				
	○市町立図書館との役割分担など、「県立図書館ならではの」役割に特化してはどうか。				
[平成21年度の検証状況]					
<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度中に、市町立図書館との役割分担を明確にし、平成23年度当初予算に反映させる。 					

(4) 中期的に見直しを行うこととしていたもの

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	仕分け 結果	平成22年度の検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)			
6-2					
統計事業民間開放推進事業 (鉱工業生産動態統計調査)	1,692 (1,692)	1,315 (1,315)	▲377 (▲377)	要改善	<ul style="list-style-type: none"> ・国が指数の基準を改定する平成25年度の見直しに向けて、県調査品目のうち、県全体に占める出荷額の割合が低いものについて、調査対象外とする方向で整理する。 ・平成23年度は、契約更新に伴いコストを縮減する。
	【仕分けの指摘や意見】				
	<ul style="list-style-type: none"> ○調査結果が有効に活用されていると感じない。(統計事務民間開放推進事業共通) ○活用状況を調査しないのであれば、統計調査事務はムダとなる。(統計事務民間開放推進事業共通) ○鉱工業生産動態調査は、県調査項目の必要性について再整理が必要である。 				
[平成21年度の検証状況]					
<ul style="list-style-type: none"> ・県が独自に調査している品目の中で、県全体に占める出荷額の割合が低い品目については、調査対象としない方向で検討する。 ・見直しの時期については、基準改定時以外に調査品目を変更すると、統計の統一性を確保することができなくなることから、国が指数の基準を改定する平成25年度に行う。 					

IV 仕分け対象類似事業について検証

1 目的の妥当性や県が主体となる必要性の検証を行い、事業の見直しを行うもの

▲88,048千円

《視点》

- 事業目的の実現可能性が乏しいものや事業の執行実績、利用状況等が低調に推移しているもの
- 社会情勢等の変化に伴い、継続実施する意義が薄れているもの など

主な事業

(単位：千円)

区分	当初予算額		削減額 (一般財源)	検証の状況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)		
警察運営諸費	779,159 (721,572)	744,426 (685,906)	▲34,733 (▲35,666)	・各種団体に対する負担金の見直しなどによる縮減
生産・流通・加工業連携販路開拓事業	11,804 (11,804)	0	▲11,804 (▲11,804)	・複数の集落法人等の連携による経営力強化に向けた取組への支援に伴い、事業を集約したことによる終了
知的財産創造・活用総合支援事業（特許流通支援事業）	7,368 (7,368)	0	▲7,368 (▲7,368)	・知的財産に関するワンストップ窓口の整備に伴い、事業を集約したことによる終了
発達障害児（者）医療支援体制充実強化事業	13,404 (6,702)	0	▲13,404 (▲6,702)	・医師等の養成について、研修ノウハウの蓄積等、一定の成果が上がったことに伴い、事業を集約したことによる終了
公的病院等運営費補助金	9,030 (4,515)	0	▲9,030 (▲4,515)	・補助対象である公的病院の経営状況を踏まえ、事業を一旦休止
生活環境保全対策費	22,141 (11,435)	7,390 (7,390)	▲14,751 (▲4,045)	・騒音・振動・悪臭規制事務に係る市町への研修会等について、市町の執行体制が整ったため廃止したことなどによる縮減
農業技術指導活動・研修費	34,462 (12,702)	30,645 (8,885)	▲3,817 (▲3,817)	・普及指導員の県外長期研修を休止し、研修経費を縮減
園芸産地構造改革推進事業（集落法人畜産導入）	2,662 (2,662)	0	▲2,662 (▲2,662)	・畜産経営の効率化による広島牛の増頭を目指す生産基盤整備への支援に伴い、事業を集約したことによる終了
島めぐりクルーズ促進事業	2,000 (2,000)	0	▲2,000 (▲2,000)	・モニター事業から民間主体の取組に移行し、広報宣伝費の支援を終了

2 目的に対する事業の有効性、効率性の検証を行い、 事業の見直しを行うもの

▲229,907千円

《視点》

- 県民・利用者の評価等を踏まえ、期待される効果を十分に発揮していないもの
- 類似・関連業務の一本化・集約化等による効率化が見込めるもの
- 予算の執行実績（当初予算と決算額との差）が大きく乖離しているもの
- 各種協議会や団体等への経費負担（負担金等）の必要性が薄れているもの など

主な事業

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額		削 減 額 (一般財源)	検 証 の 状 況
	H22 予算 (一般財源)	H23 予算案 (一般財源)		
交通安全施設整備費	1,941,174 (1,204,210)	1,886,167 (1,150,738)	▲55,007 (▲53,472)	・交通管制センターの見直し（尾道サブセンター廃止）による縮減及びLED化による電気料の縮減
電子申告システム整備事業	52,165 (52,165)	23,380 (23,380)	▲28,785 (▲28,785)	・（社）地方税電子化協議会への負担金改善要望及びシステム機器の調達方法の見直しによる縮減
住環境整備事業	78,846 (78,846)	60,004 (60,004)	▲18,842 (▲18,842)	・事業の執行実績を踏まえ、適切な事業規模に見直し（教職員公舎撤去工事等について、契約実績を踏まえて積算方法を精査）
体育施設整備費	80,656 (80,656)	64,275 (64,275)	▲16,381 (▲16,381)	・事業の執行実績を踏まえ、適切な事業規模に見直し（体育施設修繕工事等について、契約実績を踏まえて積算方法を精査）
松陽寮運営委託費	11,594 (11,594)	0 (0)	▲11,594 (▲11,594)	・指定管理者が収入する施設利用料金の範囲内での管理運営を行うよう見直し
教職員公舎補修費	30,078 (▲60,128)	20,698 (▲64,565)	▲9,380 (▲4,437)	・事業の執行実績を踏まえ、適切な事業規模に見直し（教職員公舎法定点検委託業務等について、契約実績を踏まえて積算方法を精査）
国有資産等所在市町交付金	84,426 (84,426)	81,340 (81,340)	▲3,086 (▲3,086)	・職員公舎・独身寮の統廃合等による固定資産所在市町に対する交付金の縮減
公的個人認証運営事業	39,640 (33,096)	37,172 (30,687)	▲2,468 (▲2,409)	・事業の執行実績を踏まえ、適切な事業規模に見直し（公的個人認証サービスの提供に必要な経費について、過去の実績を踏まえて積算方法を精査）
土地改良区等検査指導費	12,169 (4,056)	8,548 (2,849)	▲3,621 (▲1,207)	・事業の執行実績を踏まえ、適切な事業規模に見直し（土地改良施設の診断等の事業について、補助実績を踏まえて積算方法を精査）

